



平成19年3月期 決算短信（非連結）

平成19年5月14日

上場会社名 **株式会社 藤商事** 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6257 URL <http://www.fujimarukun.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松元 邦夫
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員管理本部長 (氏名) 桜井 健一 TEL (06) 6949-0323
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	39,404	△2.6	7,071	△15.9	7,148	△16.4	4,302	△22.8
18年3月期	40,447	18.6	8,406	170.1	8,554	165.6	5,572	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	19,382	02	—	—	13.2	16.5	17.9
18年3月期	50,283	52	—	—	22.5	23.0	20.8

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	44,571	37,472	84.1	146,975 00
18年3月期	41,875	27,802	66.4	254,413 04

(参考) 自己資本 19年3月期 37,472百万円 18年3月期 一百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,245	△3,356	5,582	22,845
18年3月期	10,036	△2,254	408	19,374

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	8,000 00	8,000 00	867	15.9	3.5
19年3月期	—	4,000 00	4,000 00	1,019	20.6	2.9
20年3月期(予想)	1,750 00	2,250 00	4,000 00	—	22.2	—

(注) 平成19年3月期期末配当金には、上場記念配当500円00銭が含まれております。

3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	15,700	△14.0	2,080	△33.3	2,130	△33.0	1,150	△39.6	4,510 60
通期	50,800	28.9	7,750	9.6	7,840	9.7	4,600	6.9	18,042 40

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」の中の「会計方針の変更」および20ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 254,955株 18年3月期 108,418株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(3) 株式分割遡及修正値について

当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の18年3月期の1株当たり指標は、以下のとおりであります。

- ① 1株当たり当期純利益 18年3月期 25,141円76銭
- ② 1株当たり純資産 18年3月期 127,206円52銭
- ③ 1株当たり配当金 18年3月期 4,000円00銭

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページから5ページの「1. 経営成績」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費には弱さがみられるものの、企業部門の収益改善などにより、景気は緩やかながらも回復基調を維持いたしました。

パチンコホール業界では、平成17年度のパチンコ参加人口が過去10年間で最も低い1,710万人（(財)社会経済生産性本部「レジャー白書」）となり、ファンのニーズに対応した遊技機の導入やイベントの開催など、他店舗との差別化、集客力の強化が求められております。

遊技機業界におきましては、著名キャラクターを起用したタイアップ機種が多数市場に投入されております。その中で、キャラクターの持つ魅力だけに依存することなく、様々なゲーム性を持った遊技機や、長年にわたり実績あるタイトルのシリーズ機種など、高い集客力が見込まれる遊技機についてのみ、パチンコホール様に受け入れられる状況となっております。

また、パチンコ遊技機におきましては、比較的射幸性の高いスペックのほか、大当たり確率が高く、手軽に遊べるタイプへのニーズも高まり、遊技機環境も多様化の動きが見られます。

一方、パチスロ遊技機では、各社から新規則対応機が発売されておりますが、旧規則対応機との入替が本格化する時期は、撤去期限が到来する本年6月以降にずれ込む見通しとなりました。

このような状況のもと当社は、著作権力を最大限に活かしたゲーム性豊かで、多様なスペックを持つ機種開発と営業力のさらなる強化に努めてまいりました。しかしながら、当事業年度の業績につきましては、第3四半期までは順調に推移したものの、第4四半期に発売いたしましたパチンコ遊技機「CRリング」につきまして、業界初の本格的なホラー系版權として話題を集めました。想定した販売計画が未達成となったことや、パチスロ遊技機の販売不振により、販売台数の減少を余儀なくされました。

以上の結果、当事業年度の業績につきましては、売上高394億4百万円（対前期比2.6%減）、営業利益70億71百万円（同15.9%減）、経常利益71億48百万円（同16.4%減）、当期純利益43億2百万円（同22.8%減）となりました。

事業の部門別の状況は次のとおりであります。

(パチンコ遊技機事業)

パチンコ遊技機事業におきましては、上半期は松平 健氏とのタイアップ機種「CRマツケンサンバⅡ」、当社サンダーバードシリーズ第3弾「CRサンダーバードⅢ」、特に女性客を意識した「CRピンクパンサーⅡ」などを発売いたしました。

下半期には、当社遊技機の代表的シリーズの2作目であります「CR暴れん坊将軍2」、昔ながらのチューリップを主体とした遊べる遊技機「CRあま10」、杉良太郎氏主演の時代劇タイアップ機種「CR大江戸捜査網」、サンダーバードシリーズのいわゆるあまデジスペック「CRAサンダーバードⅢW」、業界初となる本格的なホラー系版權として話題を集めました「CRリング」、そして、当社初の羽根物機種であります「CRAサンダーバードウイング」などを発売いたしました。

以上の結果、販売台数は180千台（対前期比3.0%減）、売上高は383億87百万円（同5.0%減）となりました。

(パチスロ遊技機事業)

パチスロ遊技機事業におきましては、上半期に当社初の新規則対応機「サンダーバードネオXX」、下半期には「パチスロ暴れん坊将軍」を発売し、販売台数は3千台、売上高は10億17百万円（前期は30百万円）となりました。

②次期の見通し

現在、パチンコホール業界では、少額の投資で「手軽に遊べる遊技機」の導入の促進など、パチンコファンの活性化に業界をあげて取り組んでおります。

しかしながら、個人消費の伸び悩みや余暇活動の多様化などにより、パチンコ参加人口の回復にはいましばらく時間を要すると見込まれ、店舗間の集客競争は、依然として厳しい状況が続くものと思われま。

また、集客力の要となる遊技機の選定にあたっては、絞り込みを行なうことで、真に商品力のある遊技機のみが導入に結びつくものと思われま。

このような厳しい環境のもと、パチンコ遊技機事業におきましては、平成20年3月期上半期は、パチンコホール様におけるパチスロ遊技機の新規則対応機の一斉入替などの要因により、当社主力事業であるパチンコ遊技機の入替が多少鈍化すると見込んでおります。そのため、パチスロ遊技機の入替が落ち着く下半期に新本体枠へ移行し、有力タイアップ機種を順次投入する計画であります。

また、パチスロ遊技機におきましては、従来からのパチスロファンの皆様にも引き続き楽しんで頂ける魅力ある機種づくりを推進するとともに、本年6月以降に本格化されます新規則対応機の入替特需に備えて、コンスタントな新機種の投入を実施してまいります。

これらの状況を踏まえ、上半期の業績は当中間期実績を下回る見通しとなりましたが、通期の業績では当期実績を上回る見通しであります。

なお、平成20年3月期の見通しは、次のとおりであります。

業 績	平成20年3月期見通し	対前期増減率	(参 考) 平成19年3月期実績
売 上 高	50,800百万円	28.9%	39,404百万円
営 業 利 益	7,750百万円	9.6%	7,071百万円
経 常 利 益	7,840百万円	9.7%	7,148百万円
当 期 純 利 益	4,600百万円	6.9%	4,302百万円

販 売 台 数	平成20年3月期見通し		(参考)平成19年3月期実績	
	新機種投入数	台 数	新機種投入数	台 数
パチンコ遊技機	8機種	200千台	8機種	180千台
パチスロ遊技機	4機種	15千台	2機種	3千台
計	12機種	215千台	10機種	183千台

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ34億71百万円増加し228億45百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、12億45百万円（前期は100億36百万円の資金の増加）となりました。これは主に税引前当期純利益71億40百万円、売上債権の減少29億3百万円、たな卸資産の減少9億11百万円などが増加の要因であり、仕入債務の減少42億41百万円、法人税等の支払46億38百万円などが減少の要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、33億56百万円（前期は22億54百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。その主な内容は、新規金型の取得11億44百万円、東京開発事業所の新設資金11億86百万円、東京支店の建設資金1億98百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、55億82百万円（前期は4億8百万円の資金の増加）となりました。これは当事業年度に実施した公募増資および第三者割当増資に係る株式発行による収入64億49百万円が増加の要因であり、配当金の支払8億67百万円が減少の要因であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	67.2	66.4	84.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	86.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	2,951.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

- (注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- (注) 4. 平成17年3月期は、キャッシュ・フローがマイナスのため、インタレスト・ガバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は、企業価値の向上とともに株主の皆様に適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題と位置づけております。このため、配当金につきましては継続した配当を基本方針としつつ、経営成績および配当性向等を総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、継続的な成長力・競争力強化を図るための研究開発投資および設備投資など、有効に活用していく所存であります。

②当期・次期の配当

当期の1株当たり配当金につきましては、普通配当3,500円にジャスダック証券取引所上場記念配当として500円を加えまして、合計4,000円とさせていただきます。なお、この結果、当期の配当性向は20.6%となります。

また、次期の配当金につきましては継続した配当の基本方針に基づき、1株当たり普通配当3,500円、特別配当500円、合計4,000円（うち中間配当金1,750円）を予定しております。

なお、平成20年3月期の業績予想に基づく配当性向は22.2%となります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券届出書（平成19年1月9日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の繁栄を売ろう ～より良い稼働 より高い信頼～」という企業理念を掲げ、パチンコホールおよびパチンコ・パチスロファンの皆様にとって魅力ある集客力を備えた遊技機と、付加価値の高いサービスの提供を通じて、お客様の繁栄に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社の中期的な経営戦略といたしまして、当面は現在の主力事業でありますパチンコ・パチスロ遊技機事業の拡大により、上位メーカーグループとしての地位確立を目指してまいります。

具体的には、中期的目標としてパチンコ遊技機では年間販売台数30万台を設定し、パチスロ遊技機におきましては、パチンコ遊技機と並ぶ、第二の収益源としての事業に成長させることを目標としております。

なお、当社は、今後の事業拡大および遊技機市場における競争力強化のためには安定した収益の確保が必要と認識しております。

このため、目標とする経営指標を「経常利益率20%以上」としております。

(3) 会社の対処すべき課題

パチンコホール業界におきましては、店舗間の競争が一層厳しくなるなかで、中・小規模店舗数の減少に歯止めがかからない状況にあるなど、ホール経営は予断を許さない状況となっております。

メーカーサイドに視点を移しますと、パチンコファンのニーズや嗜好を的確に捉えたメーカーと遅れをとったメーカーとの間に、一段と格差が広がっております。

今後、当社が上位メーカーグループを目指していくうえで、著作権（キャラクター）に依存するだけでは、ファンの心を掴むことは難しく、ゲーム性など総合的にバランスのとれた新機種をスピーディーに市場投入していくことが重要と考えております。

また、本年6月から本格化することとなる、パチスロ遊技機の新規則対応機への入替に伴い、各メーカーが同じスタートラインに立つことになり、パチスロ遊技機業界での優劣も大きく変化する可能性があります。特に、上半期の入替需要に対応すべく、魅力的な新機種の投入が、今後のパチスロ遊技機事業の成長の鍵となります。

以上の状況から、当事業年度は「安定した企業基盤づくり」を基本方針として、以下の4項目を重要課題といたします。

①業績管理体制の整備

株式の公開に伴い当社では、事業計画を確実に達成することが重要な責務であり、各部門における目標管理の強化が必要であると考えております。

開発部門につきましては、協力会社も含んだ組織の見直しや管理体制の強化により、開発期間のさらなる短縮化と商品力の底上げおよび機械供給数の確保を図ってまいります。

製造部門につきましては、パチンコ遊技機の新枠導入に伴う製造ラインの移行をスムーズに実現し、新枠機種の販売活動を最大限にバックアップしてまいります。また、原価の面でも部品共通化のさらなる推進と部品を回収・再利用するリユースシステムにより、利益率の向上を図ってまいります。

営業部門につきましては、全国19拠点の販売網をフル活用し、各パチンコホール様の営業形態や地域特性等に対応した、きめ細かな提案営業を通じて顧客満足度の向上を図り、機種ごとの販売計画台数の必達を目指してまいります。

②パチスロ事業体制の強化・確立

本年6月以降本格化することとなった新規則対応機の入替需要は、当社にとって大きなビジネスチャンスとして捉えております。

新規則対応のパチスロ遊技機は、これまでの射幸性をセールスポイントとした開発から、キャラクターの起用と映像表現などを駆使したゲーム性に開発の重点を変化させております。

当社が創業以来、じゃん球・アレンジボール・パチンコ遊技機の開発により蓄積した経験とノウハウを活かし、パチスロ遊技機をコンスタントに市場に投入していくことにより、当社のパチスロブランドの認知度向上と販売シェアの拡大を図ってまいります。

③生産・供給体制の強化

生産体制につきましては、平成21年3月期に竣工予定の新工場増設計画により、パチンコ日産5,000台・パチスロ日産1,000台ラインの構築を計画しております。

その前段階として、平成20年3月期にはパチンコ新枠ラインの新設と日産4,000台が可能な生産体制の構築を計画しております。パチンコホール様からのご要望にお応えできますよう、販売機会を逃すことなく、「必要な時に、必要な台数を」提供できる生産体制を構築してまいります。

④人材の強化・育成

「企業は人を育てる器」という思想に基づき、部署間における活発なコミュニケーションの促進による風通しの良い組織の維持を図り、社員教育体系の構築や、継続的な教育活動によるモラル・コンプライアンス意識の育成、CSR（企業の社会的責任）の観点に基づいた社会貢献活動を含め、公開企業にふさわしい人材づくりを推進してまいります

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		19,374,651		22,845,881		
2. 受取手形	※3	3,631,684		3,038,336		
3. 売掛金		5,603,733		3,293,106		
4. 製品		1,271,987		18,948		
5. 原材料		1,350,134		1,645,515		
6. 貯蔵品		70,810		117,338		
7. 前渡金		244,783		615,179		
8. 前払費用		94,958		75,980		
9. 繰延税金資産		601,863		269,128		
10. その他		72,646		187,689		
貸倒引当金		△73,600		△20,100		
流動資産合計		32,243,653	77.0	32,087,003	72.0	△156,650
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		2,619,184		3,606,709		
減価償却累計額		866,944	1,752,240	955,906	2,650,803	
2. 構築物		59,005		63,580		
減価償却累計額		30,101	28,903	34,040	29,539	
3. 機械及び装置		960,304		1,008,033		
減価償却累計額		454,463	505,841	453,840	554,193	
4. 車両運搬具		138,069		154,385		
減価償却累計額		70,219	67,850	76,590	77,794	
5. 工具器具備品		3,618,543		4,124,511		
減価償却累計額		2,574,298	1,044,244	2,614,788	1,509,722	
6. 土地			3,273,717		4,363,332	
7. 建設仮勘定			590,832		53,655	
有形固定資産合計			7,263,630		9,239,041	20.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		63,223		236,953		
2. その他		190,549		5,668		
無形固定資産合計		253,773	0.6	242,621	0.6	△11,151
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		334,804		318,551		
2. 関係会社株式		14,200		14,200		
3. 出資金		18,960		18,960		
4. 破産更生債権に準 ずる債権		17,493		51,776		
5. 長期前払費用		1,167,410		2,047,230		
6. 繰延税金資産		292,584		341,930		
7. 保険積立金		31,263		32,405		
8. その他		254,761		226,970		
貸倒引当金		△16,660		△49,311		
投資その他の資産合 計		2,114,817	5.1	3,002,713	6.7	887,896
固定資産合計		9,632,220	23.0	12,484,376	28.0	2,852,155
資産合計		41,875,874	100.0	44,571,379	100.0	2,695,505
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		7,693,646		3,451,821		
2. 未払金		937,350		802,133		
3. 未払費用		133,404		128,955		
4. 未払法人税等		3,092,261		1,063,390		
5. 未払消費税等		457,990		52,513		
6. 前受金		406,032		16,046		
7. 預り金		69,126		52,949		
8. 賞与引当金		337,189		298,411		
9. 役員賞与引当金		—		160,000		
10. その他		9,939		9,549		
流動負債合計		13,136,940	31.4	6,035,769	13.5	△7,101,170

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 退職給付引当金		303,505		369,852		
2. 役員退職慰労引当金		572,958		636,884		
3. その他		59,517		56,862		
固定負債合計		935,980	2.2	1,063,598	2.4	127,618
負債合計		14,072,921	33.6	7,099,368	15.9	△6,973,552
(資本の部)						
I 資本金	※1	56,209	0.1	—		—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		3,591		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		30,000		—		
資本剰余金合計		33,591	0.1	—		—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		14,950		—		
2. 任意積立金						
(1) 特別償却積立金		1,977		—		
(2) 固定資産圧縮積立金		6,268		—		
(3) 別途積立金		21,000,000		—		
3. 当期末処分利益		6,603,215		—		
利益剰余金合計		27,626,411	66.0	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		86,741	0.2	—	—	—
資本合計		27,802,953	66.4	—	—	—
負債資本合計		41,875,874	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	3,281,076	7.4	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	3,228,458		
(2) その他資本剰余金		—	—	30,000		
資本剰余金合計		—	—	3,258,458	7.3	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	14,950		
(2) その他利益剰余金						
特別償却積立金		—	—	483		
固定資産圧縮積立 金		—	—	6,268		
別途積立金		—	—	24,000,000		
繰越利益剰余金		—	—	6,819,863		
利益剰余金合計		—	—	30,841,565	69.2	—
株主資本合計		—	—	37,381,099	83.9	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	90,911	0.2	—
評価・換算差額等合計		—	—	90,911	0.2	—
純資産合計		—	—	37,472,011	84.1	—
負債純資産合計		—	—	44,571,379	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			40,447,964	100.0		39,404,689	100.0	△1,043,274
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		14,087			1,271,987			
2. 当期製品製造原価		23,100,053			17,758,817			
3. 特許等使用料		1,618,117			1,820,731			
合計		24,732,258			20,851,536			
4. 期末製品たな卸高		1,271,987	23,460,271	58.0	18,948	20,832,587	52.9	2,627,683
売上総利益			16,987,693	42.0		18,572,101	47.1	1,584,408
III 販売費及び一般管理費	※1,2		8,580,964	21.2		11,500,169	29.2	2,919,205
営業利益			8,406,729	20.8		7,071,931	17.9	△1,334,797
IV 営業外収益								
1. 受取利息		675			1,672			
2. 受取配当金		4,804			7,033			
3. 貸貸収入		101,113			92,748			
4. 還付加算金		48,461			—			
5. その他		19,669	174,724	0.4	35,263	136,717	0.3	△38,006
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,400			—			
2. 貸貸収入原価		21,865			22,452			
3. 減価償却費		345			315			
4. 株式交付費		—			37,527			
5. その他		1,600	27,211	0.1	14	60,309	0.1	33,098
経常利益			8,554,241	21.1		7,148,339	18.1	△1,405,901

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※3	3,248			4,516			
2. 貸倒引当金戻入益		5,816			57,612			
3. 投資有価証券売却益		—			32,223			
4. 受取立退料		29,460	38,526	0.1	—	94,352	0.2	55,825
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※4	—			2,439			
2. 固定資産除却損	※5	23,420	23,420	0.0	99,837	102,277	0.2	78,856
税引前当期純利益			8,569,347	21.2		7,140,414	18.1	△1,428,932
法人税、住民税及び 事業税		3,092,873			2,554,104			
法人税等調整額		△96,508	2,996,364	7.4	283,812	2,837,917	7.2	△158,447
当期純利益			5,572,982	13.8		4,302,497	10.9	△1,270,485
前期繰越利益			1,030,233			—		—
当期末処分利益			6,603,215			—		—

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
平成18年3月31日 残高 (千円)	56,209	3,591	30,000	33,591	14,950	1,977	6,268	21,000,000
事業年度中の変動額								
新株の発行	3,224,867	3,224,867		3,224,867				
特別償却積立金の取り崩し (注)						△747		
特別償却積立金の取り崩し						△747		
別途積立金の積立て(注)								3,000,000
剰余金の配当(注)								
役員賞与(注)								
当期純利益								
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	3,224,867	3,224,867	—	3,224,867	—	△1,494	—	3,000,000
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,281,076	3,228,458	30,000	3,258,458	14,950	483	6,268	24,000,000

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計				
	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,603,215	27,626,411	27,716,211	86,741	86,741	27,802,953
事業年度中の変動額						
新株の発行			6,449,734			6,449,734
特別償却積立金の取崩し (注)	747	—	—			—
特別償却積立金の取崩し	747	—	—			—
別途積立金の積立て(注)	△3,000,000	—	—			—
剰余金の配当(注)	△867,344	△867,344	△867,344			△867,344
役員賞与(注)	△220,000	△220,000	△220,000			△220,000
当期純利益	4,302,497	4,302,497	4,302,497			4,302,497
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				4,169	4,169	4,169
事業年度中の変動額合計 (千円)	216,647	3,215,153	9,664,888	4,169	4,169	9,669,057
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,819,863	30,841,565	37,381,099	90,911	90,911	37,472,011

(注) 平成18年6月27日の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		8,569,347	7,140,414	
減価償却費		1,086,653	1,242,362	
貸倒引当金の増減額		10,602	△20,849	
賞与引当金の増減額		102,629	△38,778	
役員賞与引当金の増減額		—	160,000	
退職給付引当金の増減額		37,999	66,347	
役員退職慰労引当金の増減額		62,074	63,926	
受取利息及び受取配当金		△5,479	△8,706	
還付加算金		△48,461	—	
支払利息		3,400	—	
固定資産売却益		△3,248	△4,516	
投資有価証券売却益		—	△32,223	
受取立退料		△29,460	—	
固定資産売却損		—	2,439	
固定資産除却損		23,420	99,837	
売上債権の増減額		△1,126,457	2,903,974	
たな卸資産の増減額		△763,980	911,131	
未収還付消費税等の増減額		306,729	—	
長期前払費用の増減額		△156,450	△934,910	
仕入債務の増減額		△441,306	△4,241,825	
未払金の増減額		△339,200	△135,217	
未払消費税等の増減額		457,990	△405,477	
役員賞与の支払額		—	△220,000	
その他		529,233	△672,662	
小計		8,276,035	5,875,266	△2,400,769
利息及び配当金の受取額		5,199	8,495	
利息の支払額		△3,400	—	
法人税等の支払額		△608	△4,638,391	
法人税等の還付額		1,729,506	—	
立退料の受取額		29,460	—	
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,036,193	1,245,370	△8,790,823

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の売却による収入		—	47,223	
有形固定資産の取得による支出		△1,949,986	△3,295,448	
有形固定資産の売却による収入		13,477	14,855	
無形固定資産の取得による支出		△167,885	△69,796	
投資その他の資産の取得による支出		△165,235	△187,440	
投資その他の資産の回収による収入		15,551	134,075	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,254,078	△3,356,531	△1,102,452
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式発行による収入		—	6,449,734	
配当金の支払額		—	△867,344	
自己株式処分による収入		408,000	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		408,000	5,582,390	5,174,390
IV 現金及び現金同等物の増減額		8,190,114	3,471,229	△4,718,884
V 現金及び現金同等物の期首残高		11,184,536	19,374,651	8,190,114
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	19,374,651	22,845,881	3,471,229

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			6,603,215
II 任意積立金取崩額			
1. 特別償却積立金取崩額		747	747
合計			6,603,962
III 利益処分量			
1. 利益配当金		867,344	
2. 役員賞与金		220,000	
3. 別途積立金		3,000,000	4,087,344
IV 次期繰越利益			2,516,618

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 先入先出法による原価法	製品・原材料 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～47年 機械及び装置 4年～15年 工具器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	—	株式交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生の翌事業年度で一括費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、販売費及び一般管理費が160,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、37,472,011千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始される事業年度より外形標準課税制度が導入されております。当社は当事業年度に資本金が1億円を超過したことに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が55,416千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">108,418株</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取引先</td> <td style="width: 20%;">41社</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">73,162千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	授権株式数	普通株式	400,000株	発行済株式総数	普通株式	108,418株	取引先	41社	73,162千円	<p>※1 _____</p> <p>2 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>得意先の分割支払債務に対するリース会社への保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">取引先</td> <td style="width: 20%;">47社</td> <td style="width: 60%; text-align: right;">119,114千円</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">938,435千円</td> </tr> </table>	取引先	47社	119,114千円	受取手形	938,435千円
授権株式数	普通株式	400,000株													
発行済株式総数	普通株式	108,418株													
取引先	41社	73,162千円													
取引先	47社	119,114千円													
受取手形	938,435千円														

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,916,959千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">559,287千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">840,558千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">216,287千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">39,480千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,074千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">170,350千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,457,933千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,419千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,457,933千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,248千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,248千円</td> </tr> </table> <p>※4 _____</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">3,804千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">710千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">18,068千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">23,420千円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,916,959千円	広告宣伝費	559,287千円	給与手当	840,558千円	賞与引当金繰入額	216,287千円	退職給付費用	39,480千円	役員退職慰労引当金繰入額	62,074千円	減価償却費	170,350千円	研究開発費	2,457,933千円	貸倒引当金繰入額	16,419千円	一般管理費に含まれる研究開発費	2,457,933千円	車両運搬具	3,248千円	計	3,248千円	建物	3,804千円	機械装置	710千円	工具器具備品	18,068千円	長期前払費用	836千円	計	23,420千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は47%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,880,209千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,941,139千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">956,075千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">188,676千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">58,705千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">63,926千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">206,588千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,240,956千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">38,495千円</td></tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">3,240,956千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">4,516千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,516千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2,439千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,439千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">21,676千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">24,374千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">43,621千円</td></tr> <tr><td>ソフトウエア</td><td style="text-align: right;">9,894千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">270千円</td></tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">99,837千円</td> </tr> </table>	販売手数料	1,880,209千円	広告宣伝費	1,941,139千円	給与手当	956,075千円	賞与引当金繰入額	188,676千円	役員賞与引当金繰入額	160,000千円	退職給付費用	58,705千円	役員退職慰労引当金繰入額	63,926千円	減価償却費	206,588千円	研究開発費	3,240,956千円	貸倒引当金繰入額	38,495千円	一般管理費に含まれる研究開発費	3,240,956千円	車両運搬具	4,516千円	計	4,516千円	車両運搬具	2,439千円	計	2,439千円	建物	21,676千円	機械装置	24,374千円	工具器具備品	43,621千円	ソフトウエア	9,894千円	長期前払費用	270千円	計	99,837千円
販売手数料	1,916,959千円																																																																												
広告宣伝費	559,287千円																																																																												
給与手当	840,558千円																																																																												
賞与引当金繰入額	216,287千円																																																																												
退職給付費用	39,480千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	62,074千円																																																																												
減価償却費	170,350千円																																																																												
研究開発費	2,457,933千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	16,419千円																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	2,457,933千円																																																																												
車両運搬具	3,248千円																																																																												
計	3,248千円																																																																												
建物	3,804千円																																																																												
機械装置	710千円																																																																												
工具器具備品	18,068千円																																																																												
長期前払費用	836千円																																																																												
計	23,420千円																																																																												
販売手数料	1,880,209千円																																																																												
広告宣伝費	1,941,139千円																																																																												
給与手当	956,075千円																																																																												
賞与引当金繰入額	188,676千円																																																																												
役員賞与引当金繰入額	160,000千円																																																																												
退職給付費用	58,705千円																																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	63,926千円																																																																												
減価償却費	206,588千円																																																																												
研究開発費	3,240,956千円																																																																												
貸倒引当金繰入額	38,495千円																																																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	3,240,956千円																																																																												
車両運搬具	4,516千円																																																																												
計	4,516千円																																																																												
車両運搬具	2,439千円																																																																												
計	2,439千円																																																																												
建物	21,676千円																																																																												
機械装置	24,374千円																																																																												
工具器具備品	43,621千円																																																																												
ソフトウエア	9,894千円																																																																												
長期前払費用	270千円																																																																												
計	99,837千円																																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	108,418	146,537	—	254,955
合計	108,418	146,537	—	254,955
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 発行済株式の総数は、以下の事項により増加しております。

- ①平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- ②平成19年2月8日を払込期日とする公募増資により35,000株増加しております。
- ③平成19年3月13日を払込期日とする第三者割当増資により3,119株増加しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	867,344	8,000	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,019,820	利益剰余金	4,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 19,374,651	現金及び預金勘定 22,845,881
現金及び現金同等物 19,374,651	現金及び現金同等物 22,845,881

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">723,091</td> <td style="text-align: right;">526,505</td> <td style="text-align: right;">196,585</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,300</td> <td style="text-align: right;">2,805</td> <td style="text-align: right;">495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">726,391</td> <td style="text-align: right;">529,310</td> <td style="text-align: right;">197,080</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	723,091	526,505	196,585	工具器具備品	3,300	2,805	495	合計	726,391	529,310	197,080	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">723,091</td> <td style="text-align: right;">606,849</td> <td style="text-align: right;">116,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">723,091</td> <td style="text-align: right;">606,849</td> <td style="text-align: right;">116,242</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	723,091	606,849	116,242	合計	723,091	606,849	116,242
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	723,091	526,505	196,585																										
工具器具備品	3,300	2,805	495																										
合計	726,391	529,310	197,080																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
機械及び装置	723,091	606,849	116,242																										
合計	723,091	606,849	116,242																										
(注) 工具器具備品の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	—————																												
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90,311千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">137,687千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,998千円</td> </tr> </table>	1年内	90,311千円	1年超	137,687千円	合計	227,998千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,216千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,471千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,687千円</td> </tr> </table>	1年内	94,216千円	1年超	43,471千円	合計	137,687千円																
1年内	90,311千円																												
1年超	137,687千円																												
合計	227,998千円																												
1年内	94,216千円																												
1年超	43,471千円																												
合計	137,687千円																												
(注) 工具器具備品の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	—————																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,418千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81,003千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,137千円</td> </tr> </table>	支払リース料	99,418千円	減価償却費相当額	81,003千円	支払利息相当額	13,137千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,838千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,942千円</td> </tr> </table>	支払リース料	99,253千円	減価償却費相当額	80,838千円	支払利息相当額	8,942千円																
支払リース料	99,418千円																												
減価償却費相当額	81,003千円																												
支払利息相当額	13,137千円																												
支払リース料	99,253千円																												
減価償却費相当額	80,838千円																												
支払利息相当額	8,942千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																												
機械及び装置については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超える もの	(1) 株式	103,450	251,180	147,730	163,450	315,639	152,188
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	103,450	251,180	147,730	163,450	315,639	152,188
貸借対照 表計上額 が取得原 価を超え ないもの	(1) 株式	3,833	3,624	△209	3,833	2,912	△921
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	3,833	3,624	△209	3,833	2,912	△921
	合計	107,284	254,804	147,520	167,284	318,551	151,266

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

売却額 (千円)	売却益 (千円)
47,223千円	32,223千円

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 関係会社株式		
子会社株式	10,000	10,000
関連会社株式	4,200	4,200
(2) その他有価証券		
非上場株式	75,000	—
非上場社債	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	—	5,000	—	—

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券				
(1) 社債	5,000	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付債務 (千円)	△473,865	△663,460
② 年金資産 (千円)	155,982	182,937
③ 未積立退職給付債務 (①+②) (千円)	△317,882	△480,522
④ 未認識数理計算上の差異 (千円)	28,323	128,453
⑤ 貸借対照表計上額純額 (③+④) (千円)	△289,558	△352,069
⑥ 前払年金費用 (千円)	13,946	17,783
⑦ 退職給付引当金 (⑤-⑥) (千円)	△303,505	△369,852

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
① 勤務費用 (千円)	51,167	57,649
② 利息費用 (千円)	8,154	9,477
③ 期待運用収益 (費用の減額) (千円)	△2,809	△3,119
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	1,762	28,323
⑤ 功労加算退職金 (千円)	4,291	—
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤) (千円)	62,567	92,330

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	1年
	(発生時の翌事業年度に一括処理)	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">328,015</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">118,365</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">138,921</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,260</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">23,705</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,897</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">25,190</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,044</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">236,058</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,684</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,039,142</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△72,916</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">966,226</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金負債</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△60,778</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,746</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,392</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△861</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△71,778</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">894,448</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	328,015	たな卸資産評価損	118,365	賞与引当金	138,921	貸倒引当金	3,260	土地評価損	23,705	会員権評価損	23,897	減損損失	25,190	退職給付引当金	125,044	役員退職慰労引当金	236,058	その他	16,684	小計	1,039,142	評価性引当額	△72,916	合計	966,226	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,778	前払年金費用	△5,746	固定資産圧縮積立金	△4,392	特別償却積立金	△861	小計	△71,778	繰延税金資産の純額	894,448	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">48,935</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">75,767</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">119,065</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">16,064</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">22,957</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">23,143</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,817</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147,571</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">254,116</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,689</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">753,128</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△70,037</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">683,090</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">繰延税金負債</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△60,355</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△7,095</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△4,253</td> </tr> <tr> <td>特別償却積立金</td> <td style="text-align: right;">△327</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△72,032</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">611,058</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	未払事業税	48,935	たな卸資産評価損	75,767	賞与引当金	119,065	貸倒引当金	16,064	土地評価損	22,957	会員権評価損	23,143	減損損失	23,817	退職給付引当金	147,571	役員退職慰労引当金	254,116	その他	21,689	小計	753,128	評価性引当額	△70,037	合計	683,090	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△60,355	前払年金費用	△7,095	固定資産圧縮積立金	△4,253	特別償却積立金	△327	小計	△72,032	繰延税金資産の純額	611,058
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																				
未払事業税	328,015																																																																																				
たな卸資産評価損	118,365																																																																																				
賞与引当金	138,921																																																																																				
貸倒引当金	3,260																																																																																				
土地評価損	23,705																																																																																				
会員権評価損	23,897																																																																																				
減損損失	25,190																																																																																				
退職給付引当金	125,044																																																																																				
役員退職慰労引当金	236,058																																																																																				
その他	16,684																																																																																				
小計	1,039,142																																																																																				
評価性引当額	△72,916																																																																																				
合計	966,226																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△60,778																																																																																				
前払年金費用	△5,746																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△4,392																																																																																				
特別償却積立金	△861																																																																																				
小計	△71,778																																																																																				
繰延税金資産の純額	894,448																																																																																				
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																				
未払事業税	48,935																																																																																				
たな卸資産評価損	75,767																																																																																				
賞与引当金	119,065																																																																																				
貸倒引当金	16,064																																																																																				
土地評価損	22,957																																																																																				
会員権評価損	23,143																																																																																				
減損損失	23,817																																																																																				
退職給付引当金	147,571																																																																																				
役員退職慰労引当金	254,116																																																																																				
その他	21,689																																																																																				
小計	753,128																																																																																				
評価性引当額	△70,037																																																																																				
合計	683,090																																																																																				
繰延税金負債																																																																																					
その他有価証券評価差額金	△60,355																																																																																				
前払年金費用	△7,095																																																																																				
固定資産圧縮積立金	△4,253																																																																																				
特別償却積立金	△327																																																																																				
小計	△72,032																																																																																				
繰延税金資産の純額	611,058																																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.2</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td>試験研究費の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△5.6</td> </tr> <tr> <td>I T投資促進税制の税額控除</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.2	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	試験研究費の税額控除	△5.6	I T投資促進税制の税額控除	△0.1	評価性引当額	△0.1	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																
	(%)																																																																																				
法定実効税率	41.2																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0																																																																																				
試験研究費の税額控除	△5.6																																																																																				
I T投資促進税制の税額控除	△0.1																																																																																				
評価性引当額	△0.1																																																																																				
その他	△0.6																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0																																																																																				
<p>3. _____</p>	<p>3. 税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>当事業年度中に増資により資本金が1億円を超過したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.2%から39.9%に変更されております。</p> <p>この結果、流動資産に計上されている繰延税金資産が18,990千円、固定資産に計上されている繰延税金資産が9,232千円それぞれ減少し、当事業年度に計上した法人税等調整額が30,140千円、その他有価証券評価差額金が1,917千円増加しております。</p>																																																																																				

（持分法損益等）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	254,413.04円	1株当たり純資産額	146,975.00円
1株当たり当期純利益金額	50,283.52円	1株当たり当期純利益金額	19,382.02円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成18年11月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 127,206.52円 1株当たり当期純利益金額 25,141.76円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当期純利益（千円）	5,572,982	4,302,497
普通株主に帰属しない金額（千円）	220,000	—
（うち利益処分による役員賞与金）	(220,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,352,982	4,302,497
期中平均株式数（株）	106,456	221,984

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>平成18年10月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年11月1日をもって、平成18年10月31日を基準日として株式の所有株式数を1株につき2株の割合で分割しております。</p> <p>2. 分割により増加する株式数 普通株式 108,418株</p> <p>3. 当該株式分割が、前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 102,367.19円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 127,206.52円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純損失金額 1,012.33円</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益金額 25,141.76円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 102,367.19円	1株当たり純資産額 127,206.52円	1株当たり当期純損失金額 1,012.33円	1株当たり当期純利益金額 25,141.76円
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 102,367.19円	1株当たり純資産額 127,206.52円						
1株当たり当期純損失金額 1,012.33円	1株当たり当期純利益金額 25,141.76円						